

生物多様性・自然関連課題への取り組み —TNFD*提言への対応—

*TNFD: 自然関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティクスグループは、企業による気候関連課題のみならず、生物多様性・自然関連課題への対応についても世界的な要求の高まりを認識しています。これらを経営上の最重要テーマの一つと捉え「循環型社会への貢献」としてマテリアリティの一つに掲げており、再資源化率向上や環境汚染に配慮した施策等を通じて「自然環境負荷低減」を図っています。また、環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーション促進」を策定し、生物多様性・生態系保全に向けた取り組みを進めています。今後もTNFDの枠組みを踏まえ自然関連課題への対応を考慮した事業戦略の策定および事業運営を行ってまいります。

2024年度の取り組み

2024年度は、2023年度にENCORE*1を用いて特定した自然環境への依存・影響に対し、影響項目の更新と、依存・影響から生じる自然関連リスク・機会の再整理を行いました。影響はSBTs for Nature*2のツールによる分析結果と実態をもとに更新し、リスク・機会はその大きさと顕在化する時間軸を明確化しています。

また、新たに自然関連課題がある地域を分析しました。Global Forest Watch*3による分析の結果、水利用が多い当社の国内主要拠点のうち、その一部が生物多様性の重要

地域と近接する「要注意地域または優先地域」とであると認識しました。

*1 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)とは、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)や国際金融業界団体(NCFA)ほか共同開発した、世界産業分類に基づき自社事業の自然環境への「依存」および「影響」を評価するツール

*2 SBTs for Natureとは、企業が生物多様性等の自然に焦点を置いた目標設定を行うための枠組み。本開示の影響項目の一部更新にあたっては、SBTs for Natureのプロセスのうち、環境影響のスクリーニング段階で使用される Materiality Screening Toolを利用

*3 Global Forest Watchとは、世界資源研究所(WRI)によりフォレスト・フロンティア・イニシアティブの一環として設立・運営されており、高解像度の衛星画像を利用し地球規模での森林モニタリングが可能なオンラインツール

依存・影響(ヒートマップ)

VH Very High H High M Medium L Low VL Very Low

事業	バリューチェーン	業務プロセス	自然への依存							自然への影響								
			地表水	地下水	水量調節機能	水質	通過	感覚への影響緩和	気候の調節	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・浸食抑制	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	固形廃棄物の利用	GHG排出量	(騒音などの)妨害
倉庫	調達	倉庫および付帯設備の調達	VL	VL			L								M			
		物流機器・設備の調達(マテハン等)	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	M
オペレーション	倉庫運営	倉庫運営	VL	VL			L							M	L	VL	VL	
		大型トラックの調達	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	M
輸送	オペレーション	トラック輸送	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	M
		鉄道輸送	M	M					M	M	H						H	H
		海上輸送	M	M		M			VH	H		H		H	H		H	H
		航空輸送							H	M	M	M	H	L	L		H	H

リスク・機会

分類	ヒートマップとの関連項目	内容	リスク・機会大きさ*1	時間軸*2		対応策
				中期	長期	
リスク	【依存】・気候の調節 ・洪水/暴風雨抑制 ・地形安定化/浸食抑制 【影響】・GHG排出量	・異常気象、自然災害増加による物流業務の停滞、停止による収益の減少 ・気温上昇に伴うエネルギーコスト、職場環境対策コストの増大	中	●	●	・風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化(拠点の分散化、太陽光発電設備の充実等)による、早期復旧体制の構築 ・高効率機器の導入等による省エネの促進 ・自動化、省人化、無人化の推進
	【依存】・地下水/地表水/水質 【影響】・各種汚染/GHG排出量 ・騒音などの妨害	・輸送に伴う温室効果ガス排出量、および汚染物質に関する規制強化による排出抑制対策コストの増加 ・汚染等への対応不足による評判低下 ・倉庫施設整備、騒音・振動等における生態系への配慮不足による企業評価・評判低下	中	●	●	・非化石燃料車両などの当該物質の排出が少ない車両の活用、運行の効率化による排出量の低減 ・汚染物質排出低減施策、また施設整備や騒音・振動等における生態系への配慮施策推進およびステークホルダーへの情報開示の充実
機会	【影響】・GHG排出量	・低炭素技術の導入によるエネルギーコストの低減	大	●	●	・脱炭素施策の推進(再エネ・非化石燃料車両の導入、モーダルシフト・共同輸送の推進)
	【依存】・地下水/地表水/水質 【影響】・全般(海洋生態系の利用除く)	・各種汚染やGHG排出抑制などへの積極的な対応策の遂行による信頼性の確保	大	●	●	・ガバナンス、リスク管理プロセスの適切な運用による施策の確実な実行
	【依存】・洪水/暴風雨抑制 ・地形安定化/浸食抑制	・BCPの推進によるレジリエンスの強化	中	●	●	・輸送ルートが多重化 ・リアルタイムな気象情報に基づいた輸送計画の調整

*1 リスク・機会は、主にその大きさが中および大となる項目を記載
*2 中期:2~5年、長期:6年~

コア開示項目への取り組み状況

当社では、TNFDの情報開示フレームワークに沿って自然関連開示を実施しています。現状の開示内容は、下表の通り、組織が提供すべきとされる4つの柱・14項目の開示提言の

うち、戦略、リスクとインパクト、測定指標とターゲットの3つの柱について複数の開示提言項目を満たしています。

TNFD自然関連情報開示提言(青文字:対応済 ※一部対応含む)					
ガバナンス	A	自然関連の依存・インパクト、リスクと機会(以下、自然関連課題)に関する取締役会の監督	リスクとインパクトの管理	A(i)	直接操業における自然関連課題の特定・評価・優先順位付けするためのプロセス
	B	自然関連課題の評価と管理における経営者の役割		A(ii)	上流・下流のバリューチェーンにおける自然関連課題の特定・評価・優先順位付けするためのプロセス
	C	自然関連課題の評価と対応での、ステークホルダーに関する人権方針とエンゲージメント		B	自然関連課題を管理するためのプロセス
戦略	A	自然関連課題の特定および期間(短期・中期・長期)		C	前述プロセスの全社的リスク管理への組み込み
	B	自然関連課題が事業・バリューチェーン・戦略・事業計画に与える影響分析		A	自然関連リスクと機会を評価・管理するための測定指標
	C	自然関連課題に対する戦略のレジリエンスについてのシナリオ分析		B	自然関連への依存とインパクトを評価・管理するための測定指標*
	D	直接操業・バリューチェーンにおける優先地域の判定		C	自然関連課題を管理するためのターゲットおよびその進捗・実績*

* リスク・機会に関連する一部指標を、当社WebサイトのESGデータ、環境行動計画内で公開

今後の対応方針

今後は、引き続きLEAPアプローチを用いて自然関連課題の分析を行うとともに、未対応または未開示である以下2点の項目について、順次対応します。

- ガバナンス・リスク管理プロセス:TCFD・全社リスクマネジメントなどの既存の対応体制へのTNFD対応統合
- 戦略・測定指標とターゲット:自然関連課題の自社への影響を明確化する詳細分析、その継続的なモニタリング

また、2024年度に新たに取り組んだ優先地域の判定については、国内拠点に加えて、海外拠点、トラック輸送での優先地域特定にも取り組みました。最終的には優先地域にフォーカスした対策・指標とターゲットまでの一連の開示をめざします。

生物多様性の保護

環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーションの促進」を掲げ、生物多様性と生態系の保全に取り組んでいます。

◆ 生物多様性に配慮した調達

事務用品のグリーン購入や環境認証付き製品の購入を継続的に推進しているほか、書類の電子化、両面複写の徹底などによる複写用紙の削減等を通じて森林破壊の軽減に努めています。

◆ 生態系の保全に関する取り組み

国内外の各拠点において、事業所周辺の清掃活動や美化活動、ライトダウンなどを定期的に展開しているほか、6月を「グループ環境月間」と定め、環境美化活動や職場内での環境啓発活動、社会貢献活動を推進しています。また、グループの従業員や役員の有志から寄付金を募り、活動の際に支出する金額と同額を会社が加えるマッチングギフト制度「ロジスティクスグループ『まごころ基金』」を設立し、その中で環境保全に関わる支援を行っています。2024年度は、(公財)オイスカ「富士山の森づくり」などへの寄付支援を行いました。

◆ 海外での取り組み

グループ会社のLOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.では、2024年8月にゴミ拾い活動を実施し、社員を中心とした80名がボランティアとして参加しました。本活動は、エネルギー・水を管理する政府機関主催の、国家的な取り組みの一部として実施されたもので、河川の汚染防止・持続可能性確保のほか、多様なステークホルダー間での責任の共有・地域社会の意識レベル向上も目的としています。本社所在地近くに位置する川沿いにおいて、約250キロにおよぶゴミの収集・適切な廃棄を達成しています。

LOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.は、今後も継続的に、政府機関・地域社会とともに生態系保全に寄与する活動を実施することを計画しています。

